

公益財団法人東京都環境公社
理事長 殿

補助対象事業者
住 所 〒 -
(会社所在地)
会社名
代表者名 (役職) (氏名)

共同事業者(※)
住 所 〒 -
(会社所在地)
会社名
代表者名 (役職) (氏名)

手続代行者(※)
住 所 〒 -
(会社所在地)
会社名
代表者名 (役職) (氏名)

補助金交付申請書

高度再資源化設備導入促進事業について、交付要綱第8条第1項の規定に基づき、補助金交付関係書類を添えて次のとおり申請します。

記

事業名称		
補助金交付申請額等	(1) 補助対象事業に要する経費 (2) 他補助金等受給 (予定) 額 (3) 補助対象経費 (4) 補助金交付申請額	円 円 円 円
事業期間(予定)	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
総括的連絡先 (補助対象事業者)	会社名 部課名 担当者氏名 (電話番号) (携帯電話) (Eメール))))
共同事業者連絡先 (※)	会社名 部課名 担当者氏名 (電話番号) (携帯電話) (Eメール))))
手続代行者連絡先 (※)	会社名 部課名 担当者氏名 (電話番号) (携帯電話) (Eメール))))

※該当箇所がある場合のみご記入ください。

※青色セルのみ編集可能です。

誓約書

【補助対象事業者】

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

- 1 高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱(以下「交付要綱」という。)第8条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者(法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。)が交付要綱第3条に規定する交付対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することを誓約いたします。
- 2 この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第20条の規定により本補助金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第21条に規定する本補助金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。
- 3 公社が本補助金の交付額の算定その他本事業の目的を達成するために必要な範囲において、申請者に国、地方公共団体等から交付される補助金その他の給付金の額に係る情報を国、地方公共団体等と協議の上、当該国、地方公共団体等から収集することに同意いたします。
- 4 本申請書は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意いたします。
- 5 次の法令を遵守し、必要な許可などを受けていることを誓約いたします。
 - ・建設業法では、税込500万円以上(建築一式工事にあつては、税込1,500万円以上)の建設工事を請け負う場合は建設業の許可を得なければならない。なお、一つの工事を2以上の契約に分割して請け負う場合でも、各契約の請負代金の額の合計が税込500万円以上となる場合には、建設業の許可が必要である。
 - ・電気工事業法により、契約額にかかわらず、自社で施工する場合には、自社、別の事業者などに施工させる場合は当該事業者において、電気工事業登録をしている。
- 6 下記の行政書士法の一部が改正されたことを理解しております。
 - ・行政書士法でない者が、他人の依頼を受けいかなる名目によるかを問わず報酬を得て、官公署に提出する書類、その他権利義務又は事実証明に関する書類の作成を業として行うことは法律で禁止されている。(法律に別段の定めがある場合を除く。)
- 7 本申請について、本補助金をキャッシュバック等(※)に利用する行為を行っていないことを誓約いたします。
- 8 私の個人情報を含む申請情報は、本補助金事業の審査、交付決定、交付、適正な執行、事業報告、統計分析並びに東京都及び公社が実施する各種事業の広報活動等のため、必要な範囲内で東京都に提供するほか、交付要綱第30条に従い利用されます。公社は、これを「個人情報の保護に関する規程」及び「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」に基づき適切に管理し、法令を遵守します。この誓約が虚偽、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。
- 9 公社が受付した申請書類に不備がある場合において、公社が交付申請者又は手続代行者に修正を求めた日の翌日から起算して30日以内に交付申請者又は手続代行者が全ての不備等の修正を行わないときは、その申請が撤回になることに同意します。
- 10 民事再生法(平成11年法律第225号)又は会社更生法(平成14年法律第154号)による申立て等、助成対象事業の継続性について不確実な状況にないこと、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められることを誓約いたします。
- 11 貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意し、下記に該当する暴力団関係者ではないことを誓約いたします。
 - ※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団又は暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

令和 年 月 日

住所 (所在地) 〒

名称

代表者の職・氏名

・法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

※この誓約書における「キャッシュバック等」とは、キャッシュバック等の名目で、設備等の購入者や工事の発注者に対して購入額の一部又は全額に相当する金額を払い戻すものであり、購入額を実質的に減額又は無償とするものです。

誓約書

【共同申請者】

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

- 1 高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱(以下「交付要綱」という。)第8条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者(法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。)が交付要綱第3条に規定する交付対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することを誓約いたします。
- 2 この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第20条の規定により本補助金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第21条に規定する本補助金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。
- 3 公社が本補助金の交付額の算定その他本事業の目的を達成するために必要な範囲において、申請者に国、地方公共団体等から交付される補助金その他の給付金の額に係る情報を国、地方公共団体等と協議の上、当該国、地方公共団体等から収集することに同意いたします。
- 4 本申請書は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意いたします。
- 5 次の法令を遵守し、必要な許可などを受けていることを誓約いたします。
 - ・建設業法では、税込500万円以上(建築一式工事にあつては、税込1,500万円以上)の建設工事を請け負う場合は建設業の許可を得なければならない。なお、一つの工事を2以上の契約に分割して請け負う場合でも、各契約の請負代金の額の合計が税込500万円以上となる場合には、建設業の許可が必要である。
 - ・電気工事業法により、契約額にかかわらず、自社で施工する場合には、自社、別の事業者などに施工させる場合は当該事業者において、電気工事業登録をしている。
- 6 下記の行政書士法の一部が改正されたことを理解しております。
 - ・行政書士法でない者が、他人の依頼を受けいかなる名目によるかを問わず報酬を得て、官公署に提出する書類、その他権利義務又は事実証明に関する書類の作成を業として行うことは法律で禁止されている。(法律に別段の定めがある場合を除く。)
- 7 本申請について、本補助金をキャッシュバック等(※)に利用する行為を行っていないことを誓約いたします。
- 8 私の個人情報を含む申請情報は、本補助金事業の審査、交付決定、交付、適正な執行、事業報告、統計分析並びに東京都及び公社が実施する各種事業の広報活動等のため、必要な範囲内で東京都に提供するほか、交付要綱第30条に従い利用されます。公社は、これを「個人情報保護に関する規程」及び「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」に基づき適切に管理し、法令を遵守します。この誓約が虚偽、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。
- 9 公社が受付した申請書類に不備がある場合において、公社が交付申請者又は手続代行者に修正を求めた日の翌日から起算して30日以内に交付申請者又は手続代行者が全ての不備等の修正を行わないときは、その申請が撤回になることに同意します。
- 10 民事再生法(平成11年法律第225号)又は会社更生法(平成14年法律第154号)による申立て等、助成対象事業の継続性について不確実な状況にないこと、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められることを誓約いたします。
- 11 貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意し、下記に該当する暴力団関係者ではないことを誓約いたします。
 - ※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団又は暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

令和 年 月 日

住所 (所在地) 〒

名称

代表者の職・氏名

- ・法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
- ※この誓約書における「キャッシュバック等」とは、キャッシュバック等の名目で、設備等の購入者や工事の発注者に対して購入額の一部又は全額に相当する金額を払い戻すものであり、購入額を実質的に減額又は無償とするものです。

誓約書

【手続代行者】

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

- 1 高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱(以下「交付要綱」という。)第8条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者(法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。)が交付要綱第3条に規定する交付対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することを誓約いたします。
- 2 この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第20条の規定により本補助金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第21条に規定する本補助金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。
- 3 当社が本補助金の交付額の算定その他本事業の目的を達成するために必要な範囲において、申請者に国、地方公共団体等から交付される補助金その他の給付金の額に係る情報を国、地方公共団体等と協議の上、当該国、地方公共団体等から収集することに同意いたします。
- 4 本申請書は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意いたします。
- 5 次の法令を遵守し、必要な許可などを受けていることを誓約いたします。
 - ・建設業法では、税込500万円以上(建築一式工事にあつては、税込1,500万円以上)の建設工事を請け負う場合は建設業の許可を得なければならない。なお、一つの工事を2以上の契約に分割して請け負う場合でも、各契約の請負代金の額の合計が税込500万円以上となる場合には、建設業の許可が必要である。
 - ・電気工事業法により、契約額にかかわらず、自社で施工する場合には、自社、別の事業者などに施工させる場合は当該事業者において、電気工事業登録をしている。
- 6 下記の行政書士法の一部が改正されたことを理解しております。
 - ・行政書士法でない者が、他人の依頼を受けいかなる名目によるかを問わず報酬を得て、官公署に提出する書類、その他権利義務又は事実証明に関する書類の作成を業として行うことは法律で禁止されている。(法律に別段の定めがある場合を除く。)
- 7 本申請について、本補助金をキャッシュバック等(※)に利用する行為を行っていないことを誓約いたします。
- 8 私の個人情報を含む申請情報は、本補助金事業の審査、交付決定、交付、適正な執行、事業報告、統計分析並びに東京都及び当社が実施する各種事業の広報活動等のため、必要な範囲内で東京都に提供するほか、交付要綱第30条に従い利用されます。当社は、これを「個人情報の保護に関する規程」及び「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」に基づき適切に管理し、法令を遵守します。この誓約が虚偽、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。
- 9 当社が受付した申請書類に不備がある場合において、当社が交付申請者又は手続代行者に修正を求めた日の翌日から起算して30日以内に交付申請者又は手続代行者が全ての不備等の修正を行わないときは、その申請が撤回になることに同意します。
- 10 民事再生法(平成11年法律第225号)又は会社更生法(平成14年法律第154号)による申立て等、助成対象事業の継続性について不確実な状況にないこと、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められることを誓約いたします。
- 11 貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意し、下記に該当する暴力団関係者ではないことを誓約いたします。
 - ※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団又は暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

令和 年 月 日

住所 (所在地) 〒

名称

代表者の職・氏名

・法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
※この誓約書における「キャッシュバック等」とは、キャッシュバック等の名目で、設備等の購入者や工事の発注者に対して購入額の一部又は全額に相当する金額を払い戻すものであり、購入額を実質的に減額又は無償とするものです。

補助金申請に係る事業計画書

1. 補助事業区分

※該当箇所に○をご記入ください。

補助事業区分	都単独補助事業	
	国補助併用補助事業	

2. リース利用の有無

※該当箇所に○をご記入ください。

リース利用	該当あり	
	該当なし	

※リース利用の場合は、高度再資源化設備導入促進事業 交付要綱第3条(4)、第4条(3)、第5条第3項、第8条第2項から第5項まで他、該当事項を遵守すること。

3. 補助事業概要

3.1 設備導入経費

該当するものに○印を記入してください。

設備導入経費	プラスチックマテリアルリサイクル設備導入に係る経費	
	太陽光パネルリサイクル設備導入に係る経費	
	破碎・選別設備(金属)導入に係る経費	

3.2 事業概要

本事業の実施期間、実施場所、実施内容などを記載してください。(箇条書き可)

3.3 設備設置場所

高度再資源化設備を設置する場所について記載してください。

※ 複数の場所で本事業を行う場合は、主要な1箇所の名称のみを記載し、その他○○箇所と記載してください。また、所在地については、主要な1箇所の所在地を記載してください。

3.4 期待される効果

設備導入により得られる高度再資源化や再資源化の効率向上に資する効果を具体的に記載してください。



3.5 実施体制

本事業の施行体制及び設備発注先等との関係について、図示等により記載してください。(別紙可)



3.6 実施計画

本事業の実施期間中における事業の企画、実施、結果の集約及び事業成果物の提出までの一連のスケジュールについて、月別に上旬・中旬・下旬に分けて記載してください。※別紙作成例参照

3.7 備考



※青色セルのみ編集可能です。

【事業計画書作成のポイント】

- ・本事業の背景や目的、事業モデル、事業スキーム、各構成企業との関係性等、申請いただく事業の全体像が確認できること
- ・本事業のスケジュール及び工程、導入する設備など、詳細な取組内容が具体的に確認できること
- ・見込まれる事業成果が、具体的な内容と根拠をもとに示されていること
- ・「達成目標」及び「達成目標の確認方法」について記載すること

同意書

【手続代行者】

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

私の個人情報を含む申請情報は、本補助事業の審査、交付決定、交付、適正な執行、事業報告、統計分析並びに東京都及び公社が実施する各種事業の広報活動等のため、必要な範囲内で東京都に提供するほか、本交付要綱第10条第5項に従い利用されます。
公社は、これを「個人情報の保護に関する規程」及び「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」に基づき適切に管理し、法令を遵守します。

以上の内容に同意し、本申請を行うことを誓約いたします。
この誓約が虚偽、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

令和 年 月 日

住所 (所在地) 〒

名称

代表者の職・氏名 (役職)

(氏名)

申請者の職・氏名 (役職)

(氏名)

ご署名

印

※なお、本同意書には、本補助事業における申請者本人によるご署名又は押印をお願いします。

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
辞退届

令和 年 月 日 付で交付申請した標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱第12条第1項の規定に基づき、本補助金交付申請の辞退について届け出ます。

交 付 決 定 番 号							
事 業 名							
交 付 申 請 年 月 日	令和		年		月		日
交 付 決 定 年 月 日	令和		年		月		日
辞 退 の 理 由							

担 申 当 者 請	郵 便 番 号		住 所				
	部 署 ・ 役 職			氏 名			
	電 話 番 号			ア ド レ ス			

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
変更承認申請書

令和 年 月 日 付で交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱第13条第1項の規定に基づき、本補助金交付申請の変更について届け出ます。

交 付 決 定 番 号	
事 業 名	
交 付 決 定 年 月 日	令和 年 月 日
変 更 の 内 容	
変 更 の 理 由	

担 申 当 者 請	郵 便 番 号		住 所	
	部 署 ・ 役 職		氏 名	
	電 話 番 号		ア ド レ ス	

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日 付で交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業
交付要綱第13条第4項の規定に基づき、本補助金交付申請の中止（廃止）について届け出ます。

交 付 決 定 番 号	
交 付 決 定 年 月 日	令和 年 月 日
事 業 名	
中 止（廃 止）の 内 容	
中 止（廃 止）の 理 由	

担 申 当 者 請	郵 便 番 号		住 所	
	部 署・役 職		氏 名	
	電 話 番 号		ア ド レ ス	

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
変更届

令和 年 月 日 付けで交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱第13条第5項の規定に基づき、本補助金交付申請の変更について届け出ます。

事 業 名				
交 付 決 定 年 月 日	令和	年	月	日
交 付 決 定 番 号				
変 更 の 内 容				
変 更 の 理 由				

担 申 当 者 請	郵便番号		住 所		
	部署・役職			氏 名	
	電話番号			ア ド レ ス	

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
補助事業承継承認申請書

令和 年 月 日 付で交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱第14条第1項の規定に基づき、本補助金交付申請の承継について届け出ます。

事 業 名				
交 付 決 定 年 月 日	令和	年	月	日
交 付 決 定 番 号				
承 継 の 内 容				
承 継 の 理 由				

担 申 当 者 請	郵便番号		住 所		
	部署・役職			氏 名	
	電話番号			ア ド レ ス	

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
遅延（事故）報告書

令和 年 月 日 付けで交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱第16条の規定に基づき、本補助金交付申請の遅延（事故）について届け出ます。

事 業 名				
交 付 決 定 年 月 日	令和	年	月	日
交 付 決 定 番 号				
遅 延 の 内 容				
遅 延 の 理 由				

担 申 当 者 請	郵便番号		住 所		
	部署・役職			氏 名	
	電話番号			ア ド レ ス	

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
補助事業実績報告書

令和 年 月 日 付けで交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱第17条第1項の規定に基づき、補助事業実績報告について届け出ます。報告内容に虚偽がないことを誓約します。

事 業 名	
交 付 決 定 年 月 日	令和 年 月 日
交 付 決 定 番 号	

担 申 当 者 請	郵 便 番 号		住 所	
	部 署 ・ 役 職		氏 名	
	電 話 番 号		ア ド レ ス	

本補助金額の請求に伴い、下記書類を提出いたします。

- ア 補助対象経費内訳書（第12号様式②）
- イ 取得財産等一覧表（第13号様式）
- ウ 契約書（写し）
- エ 領収書（写し）
- オ 振込先口座が請求者の口座であることを確認できる資料（金融機関発行の証明書等）
- カ 実施報告書（様式自由。導入した設備写真、図面及びカタログを添付）
- キ 産業廃棄物処理業許可証（環境大臣の指定、認定等の証明書）
- ク 実績報告書（国補助関連資料）
- ケ 交付額確定通知書（国補助関連資料）

※リース契約による設備導入の場合は、交付要綱第17条第4項に基づき、下記書類を合わせて提出いたします。

- 1 リース契約書の写し
- 2 設備の設置・稼働状況を証明する書類（リース事業者または使用者作成）
- 3 設備の所有権がリース事業者にあることを証明する書類（リース契約書に所有権の記載がない場合に限る。）

補助対象経費内訳書

※本事業の実施に要した経費をご記入ください。
※税抜きをご記入ください。

区分	経費名称	単価[円]	数量	単位	経費[円]	
補助対象経費	設備購入費	1				
		2				
		3				
		4				
		設備購入費 小計				
	設計費	1				
		2				
		3				
		4				
		設計費 小計				
	設備工事費	1				
		2				
		3				
		4				
		設備工事費 小計				
	工事負担金	1				
		2				
		3				
		4				
		工事負担金 小計				
諸経費・管理費	1					
	2					
	3					
	4					
	諸経費・管理費 小計					
その他	1					
	2					
	3					
	4					
	その他 小計					
①合計額[円]					0	
②国又は他の地方公共団体からの補助金[円]						
③補助対象経費[円](① - ②) × (1/2) ※千円未満の端数切り捨て					0	
④補助上限額[円]						
⑤本事業における補助金交付申請金額[円](③又は④のうち、いずれか低い額)					0	

(注1) 消費税及び地方消費税については、環境公社が交付する事業費用の対象外のため外税で計上のこと。

その他、対象外の費用については、補助金交付要綱又は公募要項を参照のこと

(注2) 本補助金の交付額は、本補助対象経費から国補助金額を控除した額の1/2。

補助上限は、実施要綱第4条 別表1の場合、①プラスチックマテリアルリサイクル設備導入事業者 10,000万円、②太陽光パネルリサイクル設備導入事業者 8,000万円、③破碎・選別設備(金属)導入事業者 15,000万円。
補助上限は、実施要綱第4条 別表2の場合、①プラスチックマテリアルリサイクル設備導入事業者 5,000万円、②太陽光パネルリサイクル設備導入事業者 4,000万円、③破碎・選別設備(金属)導入事業者 7,500万円。

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
補助金請求書

令和 年 月 日 付けで交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱第19条第1項の規定に基づき、本補助金交付申請の補助金請求について届け出ます。

事 業 名											
交 付 決 定 年 月 日	令和		年		月		日				
交 付 決 定 番 号											
請 求 金 額											円

補助金振込先 ※ゆうちょ銀行の場合、振込用の口座情報を記入

金融機関											
金融機関コード (数字4ケタ)				振込銀行名							
支店コード (数字3ケタ)				支店名							
預金種別 (該当を選択)				口座番号 (右詰めで記入してください)							
<input type="checkbox"/> 普通		<input type="checkbox"/> 当座									
<input type="checkbox"/> その他 ()											
口座名義人 (カタカナ)											

(注) 振込口座が確認できる資料（通帳の見開き面等）のコピーを添付すること。

<p>■記載方法に関する注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座名義人は、申請者と同一名義であること ・口座名義は、カタカナで通帳等の表記通りに記入 ・濁点、半濁点は一文字分とする ・口座名義は、前株の場合は「カ）●●」、後株の場合は、「●●（カ」と記入 ・口座名義が枠内（30文字）を超える場合は、名義名称の冒頭から30文字までを記入
--

<p>(注) 振込先口座が請求者の口座であることを確認できる資料に関する注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行名、支店名、預金種別、口座番号、口座名義人（カタカナ表記）が読み取れる内容であること ・当座預金で通帳がない場合は、小切手帳や取引明細書、当座勘定照合等の写しを添付 ・ネット銀行で通帳がない場合は、インターネット画面を印刷したものを添付
--

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
補助金返還報告書

令和 年 月 日 付けで交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱第21条第1項の規定に基づき、本補助金を返還しましたので、同条第3項の規定に基づき報告します。

事業名											
交付決定年月日	令和		年		月		日				
交付決定番号											
既に交付を受けている本補助金額											
返還請求額 及び 年月日	返還金				円			年		月	日
	加算金				円			年		月	日
	延滞金				円			年		月	日
返還実施額 及び 年月日	返還金				円			年		月	日
	加算金				円			年		月	日
	延滞金				円			年		月	日

連絡先	〒									
	フリガナ				役職名					
	TEL									
@										
※受付欄										

(注) ※の欄には、記入しないこと。

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
財産等処分承認申請書

令和 年 月 日 付で交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱第25条第1項の規定に基づき、財産処分承認について届け出ます。

事 業 名								
交 付 決 定 年 月 日	令和		年		月		日	
交 付 決 定 番 号								
処 分 予 定 の 等 取 得 財 産	財産名							
	財産の概要							
処 分 の 方 法	<input type="checkbox"/>	目的外使用	<input type="checkbox"/>	譲渡	<input type="checkbox"/>	交換	<input type="checkbox"/>	貸付
	<input type="checkbox"/>	担保	<input type="checkbox"/>	廃棄	<input type="checkbox"/>	その他	()	
処 分 の 理 由								
処 分 の 相 手 方	住所							
	企業名/氏名							
処 分 予 定 日		年		月		日	処分の金額	円

担 申 当 者 請	郵便番号		住 所				
	部署・役職			氏 名			
	電話番号			ア ド レ ス			